

平成 26 年度決算に係る  
大田原市普通会計財務書類 4 表  
(総務省方式改訂モデル)

## 平成 26 年度決算に係る普通会計財務書類 4 表の概要

### 1 貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書

⇒これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの

#### 【資産の部】

資産合計	1,310 億 1,342 万 2 千円
○有形固定資産	1,180 億 583 万 8 千円
⇒道路・河川・学校等の施設整備のために投資したもの	
○売却可能資産	1 億 7,759 万 8 千円
⇒公売予定地及び野崎地区土地区画整理事業保留地の売却可能価格	
○投資等	86 億 8,506 万 2 千円
⇒大田原市水道事業、市関連財団法人等への出資金、貸付金、特定目的基金等及び地方税等の長期延滞債権	
○流動資産	41 億 4,492 万 4 千円
⇒財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金	

#### 【負債の部】

負債合計	370 億 2,563 万 4 千円
○固定負債	329 億 5,006 万 2 千円
⇒翌々年度以降償還予定地方債残高、退職手当引当金等	
○流動負債	40 億 7,557 万 2 千円
⇒翌年度償還予定地方債残高、賞与引当金等	

#### 【純資産の部】

純資産合計	939 億 8,778 万 8 千円
○公共資産等整備国県補助金等	230 億 595 万 9 千円
○公共資産等整備一般財源等	840 億 9,251 万 7 千円
○その他一般財源等	△130 億 8,188 万 4 千円
○資産評価差額	△2,880 万 4 千円
⇒翌年度以降の負担額のうち、130 億 8,188 万 4 千円については、使途がすでに拘束されている。	

## 2 行政コスト計算書

会計年度内に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたもの

⇒人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したもの

【経常行政コスト】 276 億 4,165 万円

○人にかかるコスト 46 億 3,573 万円（構成比 16.8%）

⇒人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

○物にかかるコスト 91 億 5,886 万 2 千円（構成比 33.1%）

⇒物件費、維持補修費、減価償却費

○移転収支的なコスト 134 億 6,935 万 5 千円（構成比 48.7%）

⇒社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

○その他コスト 3 億 7,770 万 3 千円（構成比 1.4%）

⇒支払利息、回収不能見込計上額等

【経常収益】 10 億 6,467 万 2 千円

⇒保育所保育料、市営住宅使用料等

【差引純経常行政コスト】 265 億 7,697 万 8 千円

⇒市税、地方交付税及び補助金等といった一般財源等で賄わなければならないコスト

### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、会計年度内の動きを表すためのもの  
⇒公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減したかを表したもの

【純経常行政コスト】 △265 億 7,697 万 8 千円

【一般財源】 200 億 6,193 万円

【補助金等受入】 62 億 2,101 万 4 千円

⇒純経常行政コストに対して、一般財源等が 2 億 9,403 万 4 千円不足している。

【臨時損益】 2 億 1,165 万 1 千円

⇒災害復旧事業費や公共資産除売却損益など、臨時的なコストや収入が発生している。

#### 【科目振替】

○公共資産整備への財源投入 △7 億 7,955 万 4 千円

⇒一般財源を公共資産等整備の財源として拘束

○公共資産処分による財源増 5,349 万 8 千円

⇒公共資産の処分により一般財源へ

○貸付金・出資金等への財源投入 △9 億 2,645 万 6 千円

⇒一般財源を貸付金、出資金等の財源として拘束

○貸付金・出資金等の回収等による財源増 7 億 9,348 万 9 千円

⇒貸付金等の回収により一般財源へ

○減価償却による財源増 39 億 6,376 万 2 千円

⇒公共資産の減価償却に伴い、減価償却費分を一般財源へ

○地方債償還に伴う財源振替 △28 億 4,109 万円

⇒公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金償還に伴い、一般財源を公共資産整備の財源として拘束

#### 4 資金収支計算書

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減を表したもの

⇒「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分から行政活動別の資金収支を表したもの

【経常的収支】	55億9,987万8千円
○支出合計	228億4,430万6千円
主な支出	
人件費	49億9,519万4千円
物件費	49億1,083万8千円
社会保障給付	53億8,532万9千円
補助金等	47億 423万8千円
○収入合計	284億4,418万4千円
主な収入	
地方税	109億3,434万3千円
地方交付税	70億8,575万7千円
国県補助金等	55億6,507万4千円
地方債発行額	15億4,210万円
【公共資産整備収支】	△10億 868万7千円
○支出合計	27億9,084万5千円
主な支出	
公共資産整備支出	25億2,233万2千円
○収入合計	17億8,215万8千円
主な収入	
国県補助金等	6億5,594万円
地方債発行額	7億4,840万円

【投資・財務的収支】	△46億4,050万1千円
○支出合計	61億784万2千円
主な支出	
貸付金	6億1,514万1千円
基金積立額	8億1,562万8千円
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9億1,098万7千円
地方債償還額	37億6,592万円
○収入合計	14億6,734万1千円
主な収入	
貸付金回収額	6億1,200万2千円
公共資産等売却収入	2億7,698万7千円

【当年度歳計現金増減額】 △4,931万円

⇒公共資産整備収支の不足額と投資・財務的収支の不足額は、経常的収支の黒字額を超えている。